

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530114

研究課題名（和文） 開発援助の比較政治学

研究課題名（英文）Comparative Politics of Foreign Aid

研究代表者

粕谷 祐子（KASUYA YUKO）

慶應義塾大学・法学部・准教授

研究者番号：50383972

研究成果の概要（和文）：

本研究課題では、ODAの実施体制の違いに関して日本、アメリカ、イギリスを対象に本人・代理人モデルを適用して比較検討する。日本のODA実施体制は複数の省庁が関与し複雑であるのに比べ、現在のイギリスは援助省の下で一元化された実施体制を採る。アメリカは日本とイギリスの中間に位置づけられる。これらの違いは、以下のように説明できる。日本は官僚主導型であり、戦後から60年代にかけてできあがった複数省庁体制が政治主導で変更されることなく継続した。イギリスの政策決定過程は政党主導型で、政権党の交代によってODA政策が大きく変化し、現在の一元的体制は1997の労働党政権のイニシアチブにより可能となった。アメリカは多元主義的な政策決定過程で、複数のアクターの介入により実施体制は複雑となっているが、同時にイノベーションもおこりやすい。

研究成果の概要（英文）：

This research project investigates the variation in Official Development Aid (ODA) implementation regimes among Japan, the United Kingdom, and the United States. Japanese ODA regime is one of the most fragmented among OECD countries, whereas UK's current system is streamlined under one ministry. US's is in-between the two. I apply principal-agent framework and attempt to explain this variation as the result of difference in the relationship between the politicians and bureaucrats in the policy-making process.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：政治学、比較政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：開発援助,ODA,比較政策分析,日本政治,イギリス政治,アメリカ政治

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、先進国から途上国への政府開発援助(Official Development Aid, 以下

ODA)の実施体制を日本、アメリカ、イギリスを中心に比較検討し、そこからより効率的なODA実施の方策を探ろうとするものであ

る。グローバル化の進展する現在、途上国諸国の貧困問題及びそれに派生するテロ、環境問題、移民問題などの諸問題は先進諸国にも重大な影響を与えている。このようななか、ODA は途上国の貧困問題解決にあたって重要な役割を担っている。一方で、日本を含む多くの先進諸国では ODA 予算が削減されつつあり、限られた予算をいかに効率的に使用できるかが緊急の課題となっている。こうした現状をふまえ、本研究課題は、途上国援助の効率化に寄与しようとするものである。

本研究を着想する契機となったのは、国内・外の研究者や援助関係者から頻りに聞かれる、日本の ODA はその政策立案・実施において複数の省庁が関わっているために非効率的であるとの指摘である。経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）レポートにおいても、この点は日本の ODA を評価する際に一貫して指摘される問題点である。その一方で、イギリスにおける国際開発省（DfID）のようにひとつの独立した省として援助を一元的に政策立案・実施する体制を採っている国も存在する。このような実施体制の違いはなぜ生ずるのか？この問題を解き明かすことで、批判を受けることの多い日本の複雑な ODA 実施体制の原因を探り、さらにはこれをより効率的にする方策を探求したい、というのが研究開始当初の背景である。

2．研究の目的

主な援助国の ODA 実施体制は、その一元化の高い・低い程度を基準に類型化できる。（１）複数の省庁の下位にひとつまたは複数の実施機関が存在（例：日本、EU、オーストラリア、フランス）、（２）外務省の下位

にひとつまたは複数の実施機関を設置（例：アメリカ、ドイツ、スウェーデン、カナダ、オーストラリア）、（３）外務省内部に援助部門を設置（例：オランダ、デンマーク、アイルランド、ニュージーランド）、（４）独立した援助省が一元的に立案・実施（例：イギリス）。本研究で明らかにしたいのは、この差異を形成する要因である。

より具体的な目的としては、本人・代理人モデルを分析枠組みとして、ODA 実施体制の複雑度の高い事例としての日本と、一元化の進んだ事例としてのイギリス、及びその中間に位置づけられるアメリカの３カ国を主に比較し、どのような要因がこの違いを生み出しているのかを明らかにしたい。本人・代理人モデルの下では、与党政治家を本人（プリンシパル）、官僚を代理人（エージェント）と位置づけることができ、両者の間の情報の非対称性や行動目的の不一致の程度が、官僚機構（ここでは ODA の実施体制）のデザインにどのような影響を与えるかを分析するのが目的である。また、ここでの詳細な比較研究は日・英・米を対象としているが、同時に、他の先進諸国の援助実施体制についても本研究で展開する議論が当てはまるかどうかを検討する。

3．研究の方法

なぜイギリスなど一部の国では一元化された援助実施体制ができあがり、日本のように別の場合には、複数の省庁・実施機関が関与する複雑な実施体制が構築されるのか、というのが本研究の問いである。政治家を本人、官僚を代理人とみなし、ここでの作業仮説を、本人（政治家）と代理人（官僚）との間での情報の非対称性が大きいほど複雑な制度となる、とした。事例選択を日本、アメリカ、

イギリスとした理由は、日本とイギリスの組み合わせでみると、両国が多くの初期条件（国際的な環境、議院内閣制の採用、援助機関形成時期、など）を一定としながらも、援助実施体制の複雑度において対照を成しており、本研究の課題（なぜ ODA 実施体制が複雑化するのか）を J.S.ミルの提唱する「差異法」に基づいて検討するのに適しているからである。また、アメリカは日本とイギリスの中間に位置づけられ、大統領制を採る国であるが、日本・イギリスの分析と同様の論理が適用できるかどうかを検討するために事例として採用した。研究手法としては、これら 3 カ国の ODA 政策決定過程に関する 2 次資料、立法過程資料や新聞・雑誌等の 1 次資料を用いての質的分析が主である。

4 . 研究成果

これまでの分析から、以下の点が明らかになった。主な事例研究の対象である日本、イギリス、アメリカの ODA 政策過程は、それぞれ、官僚主導型、政党主導型、多元主義型、と特徴づけることができる。官僚主導型である日本の ODA 政策過程では、政策変化が乏しく、また援助資金の配分も省庁の利益を反映したものになりがちである。実施体制の細分化の原因は、戦後における ODA 実施体制の形成過程において多くの官庁が関与し、いったんできあがった体制が政治主導の変更を迫られることなく最近まで継続したといえる。政党主導型のイギリスの場合では、政権交代により政策が大きく変化し、また援助資金配分も政党の政策志向を強く反映している。現在の一元化体制への変更は労働党政権の下で実施されたが、これは労働党の方針を反映してのことである。多元主義型のアメリカの場合は、政策変化は多数のアクタ

ー（拒否権プレーヤー）の関与のために緩慢であり、資金配分は利益団体の意向を反映したものとなっている。だがその一方で、アメリカは議会、大統領、市民団体およびシンクタンクなどの様々なアクターが政策過程に関与しており、これらアクターの交渉過程が政策イノベーションにつながる場合もある。

今後の課題としては、他の先進諸国の援助実施体制についても本研究で採用した枠組みを用いての分析し、それぞれの国での実施体制のありかたを説明したい。

5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1) 粕谷祐子「途上国における国家建設」『アジ研ワールドトレンド』No.190, 2011 年, 28 -31 頁. 査読無

(2) 粕谷祐子「民主化支援のための政府開発援助と日本」, 三色旗, 2008 年, 727 号, 15-20 頁. 査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

(1) Yuko Kasuya, “Transparency and the Structure of Competition: Evidence from Japan’s Local Governments,” American Political Science Association Annual Meeting, September 3, 2010, Washington, D.C., U.S.A.

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕

特になし

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

粕谷 祐子 (KASUYA YUKO)

慶應義塾大学・法学部・准教授

研究者番号：50383972

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし